

1 国保の都道府県単位化について

- (1) 来年4月から都道府県が国保の「保険者」となり、市町村の国保行政を統括・監督する仕組みが導入される。県及び市の準備状況と今後のスケジュールについて伺う。
- (2) 高すぎる保険税を何とかしてほしいという声が多く寄せられている。こうした中、共同通信の調査によると来年度の国保税について1,572市区町村の回答で保険税が「上がる」と予想したのは、547市町村(34.8%)となっている。磐田市も「上がる」と予想しているが、理由を示されたい。
- (3) 協会健保や組合健保などの医療保険と比較し、現行における磐田市の国保の保険税負担率について伺う。(加入者1人あたりの平均所得で割った平均保険税の負担率)
- (4) 納付金と保険税率について
 - ① 静岡県は現時点において保険税の統一化はしないとしているが、今後の方向性はどうか。統一した場合の磐田市の影響について伺う。
 - ② 国保税の算出の基礎となる納付金について、すでに試算は行われていると思われるが、公表されたい。
 - ③ 県への納付金が100%義務づけられている。県が決定する納付金を全額保険税で徴収できない場合はどうされるか。
 - ④ 保険税の賦課決定権はあくまでも市町村にあるが、市は県が策定する標準保険税率を参考にしながら国保税を決めることになるのか。また、従う義務はあるか。
 - ⑤ 標準保険税率には、市町村が独自に行う一般会計からの繰り入れは反映されるのか。また、反映されない場合の影響について伺う。
- (5) 市町村独自の減免制度や一般会計からの独自繰り入れについて、現行を維持すべきである。国は国保の一般会計からの繰り入れは自治体の判断にまかせると答えている。また、保険税滞納による差し押さえも滞納者の実情を把握したうえで適切に対応すべきと答えている。どう認識しているか。

- (6) 2016年度から保険者の努力を国が評価し、調整交付金の配分に傾斜をつける仕組みをスタートさせている。磐田市の評価について伺う。
- (7) 全国知事会は1兆円の国庫負担増、国保での公費の弾力的運用、子どもの均等割保険税軽減措置導入などを国に要望している。見解を。また、磐田市として県、国に求めるべき要望は何か、伺う。
- (8) 磐田市の国保運営協議会において、被保険者の意見を聞き被保険者の代表を参加させるために広く公募すべきと考えるがどうか。また、県についても公募を求めるべきではないか。

2 子育て環境の諸課題について

- (1) 子どもの貧困実態調査の現状と課題について伺う。また、貧困対策として、乳幼児期対策、目標数値の設定、健康と食生活の支援、学習支援、経済的支援など必要な新規政策を具体化することが求められているが、今後の充実策について伺う。
- (2) 児童虐待の実態と背景は。また、児童相談所、市、警察、学校、医療機関の連携はどう図られているか。対応策について伺う。
- (3) 放課後児童クラブにおいて、障がい児の受け入れの現状と支援体制はどう図られているか。また、学校・家庭・児童クラブが相互に連携をし、共通認識をもつための支援員の研修などが必要と思われる。見解を伺う。

3 市民の安全・安心について

- (1) 公営住宅で使われていたアスベストによって居住者が健康被害にあったケースが明らかになり、不安を広げている。市の実態とこの間の対応について伺う。

- (2) 台風や不安定な大気の影響などによる記録的豪雨が日本列島各地に被害をもたらしている。こうした中での河川改修、浸水、土砂災害等の被害を防ぐ取り組みが求められている。現状と課題について伺う。また、従来の経験や発想にとらわれず、避難情報の出し方、避難の仕方、避難者ケアの改善策について伺う。
- (3) 自治体などの道路管理者が2016年度に行った道路施設点検で早期に措置を講ずべきとした橋が磐田市には4本あったことが新聞報道されていた。現状と今後の修繕計画について伺う。
- (4) 国は、「核のゴミ」最終処分場を自治体に押し付けようとしている。道理はないと思うが、見解を示されたい。